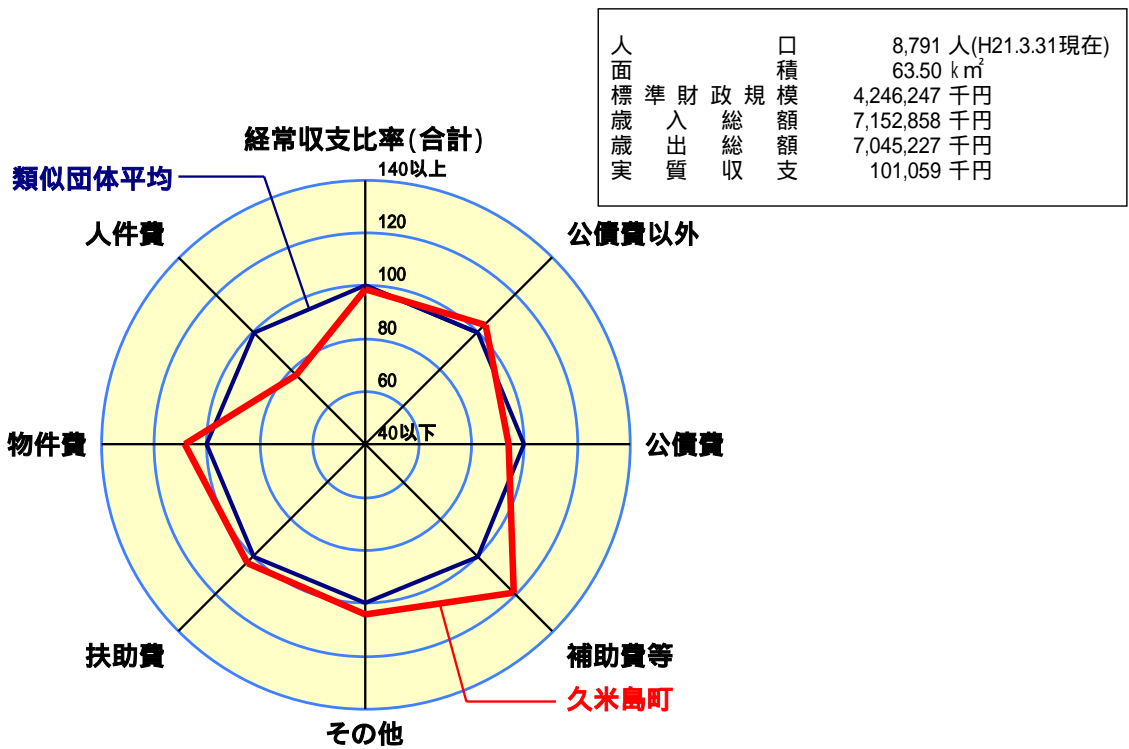
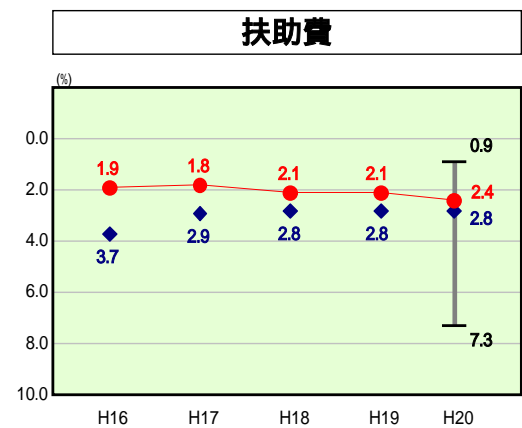
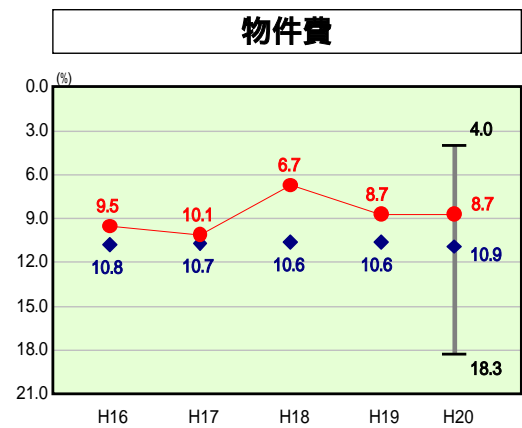
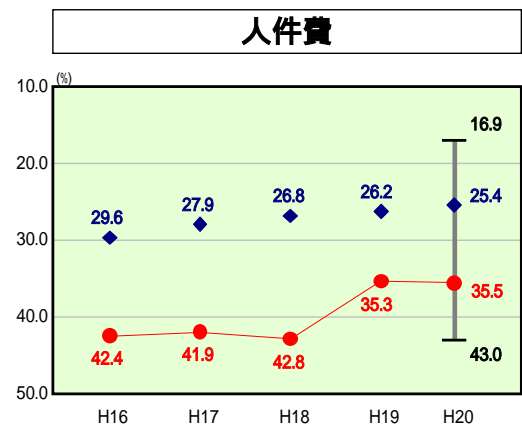
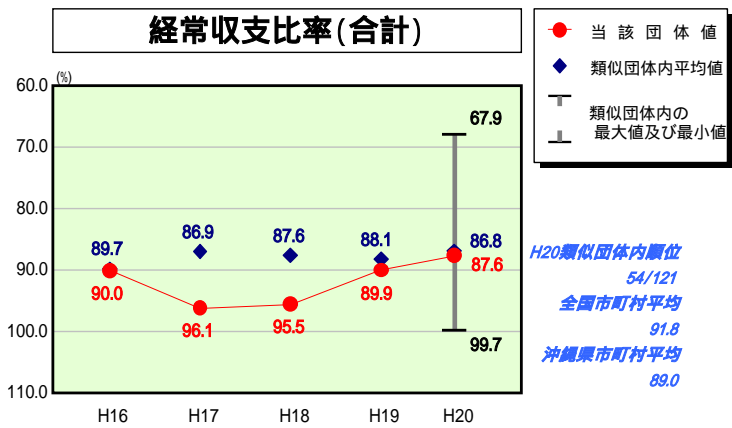


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

・類似団体と比較して0.8%高い状況にあるが、平成19年度より実施している職員給与カットや職員定数削減等により人件費の抑制効果がみられ、全国市町村平均や沖縄県市町村平均を下回ることとなった。引き続き人件費及び公債費の抑制に努める。

人件費

・類似団体と比較して高い状況にあるが、年々その差は縮まっている。類似団体と比較して人件費が高い要因としては、広域的に実施している消防本部や給食センター、空港管理事務所を全て直営にておこなっていることから、高い状況にあり経常収支比率に占める割合も高くなっている。今後は、引き続き平成19年度より実施している職員給与カットや退職者に対する職員採用を必要最小限に留め職員数の減に努め、経常収支比率の縮減を図る。

物件費

・事務賃金の廃止や旅費規程の見直し、予算編成時の枠配分方式により一般財源の縮減を図ったことによって類似団体平均値を下回る状況となっている。

扶助費

・出生率の減少等により扶助費は低い状況にあり類似団体平均値を下回る率となっている。今後については、高齢化率の上昇が続いていることから扶助費の伸びが予想される。

公債費

・合併後に大型プロジェクト事業を実施したことにより公債費の上昇につながり、経常収支比率を押し上げる要因ともなっている。公債費の抑制策について、各年度の事業実施の平準化を図りまた、単年度起債発行額を5億円以内として、償還額の縮小につとめ、類似団体平均値、全国市町村平均値及び沖縄県市町村平均値を下回ることを目標とする。

補助費等

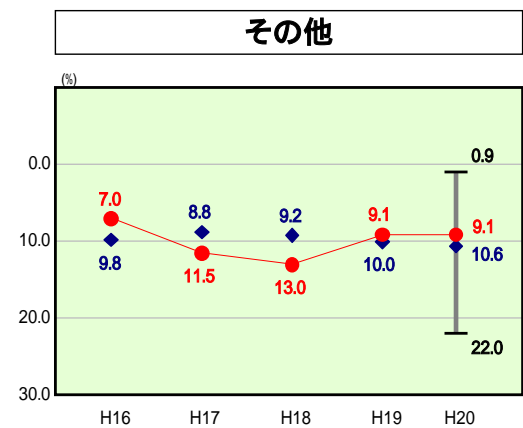
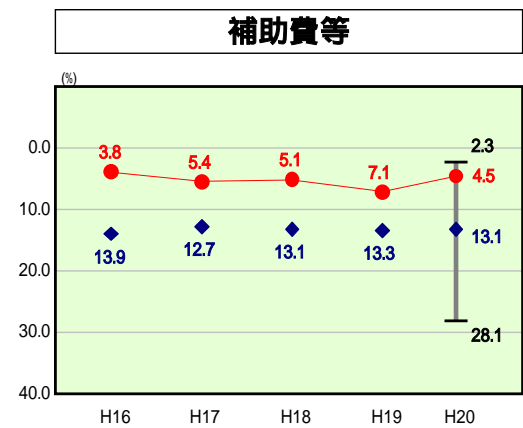
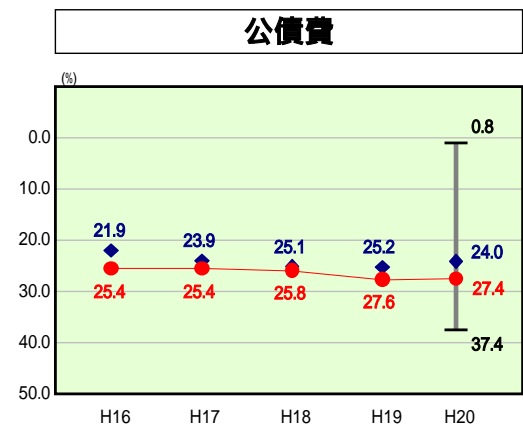
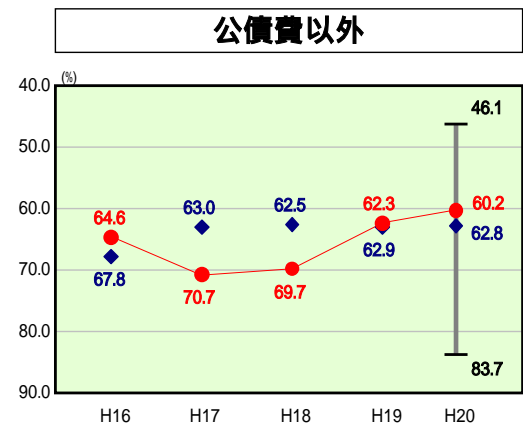
・町単独補助金を一般財源の縮減とともに見直し、シーリング方式に切り替えたことで各種団体への補助金の抑制につながった。今後においても団体補助金の廃止・縮小を行い、事業補助金等へ変更することにより補助費等の削減に努める。

その他

・類似団体平均値、沖縄県市町村平均値を下回っている状況にある。しかし、繰出金の国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の医療費増加にかかる繰出金が増加していることから、今後増加することが予想される。

普通建設事業費

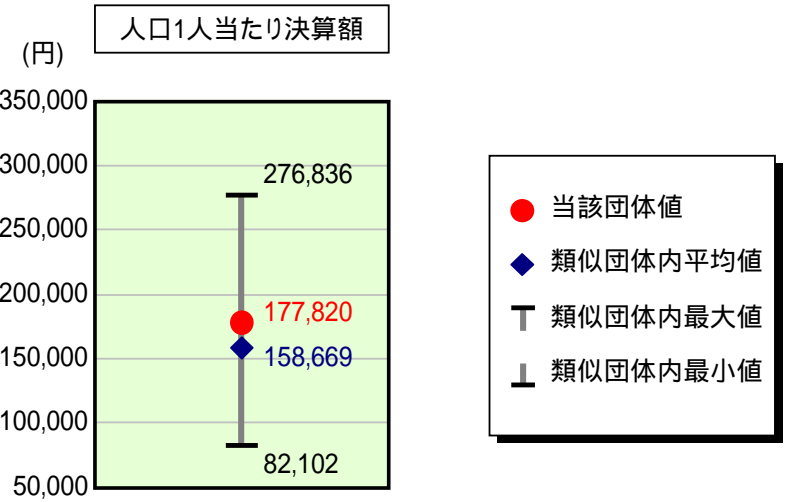
・人口1人当たりの決算額が類似団体平均値を上回っている状況にある。平成18年度にピークを迎え、横ばい状態が続くことが予想される。今後も事業の平準化を図り、類似団体平均値を下回ることを目標とする。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



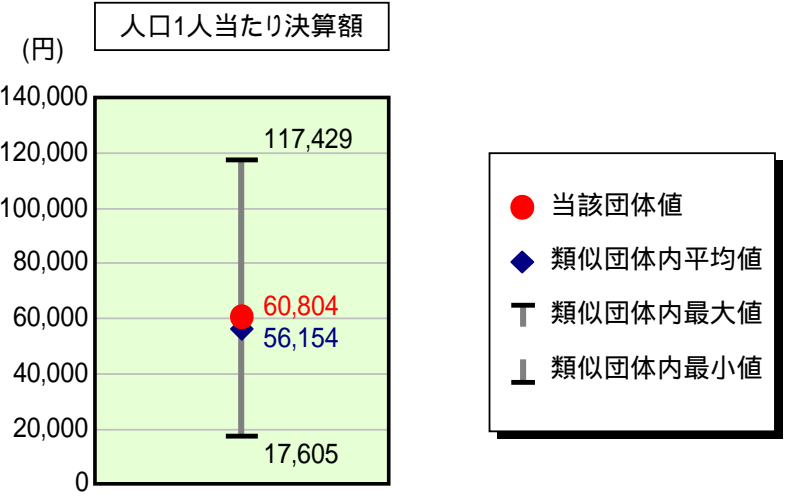
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,632,126	185,659	129,552	43.3
賃金 (物件費)	86,810	9,875	10,429	5.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,244	369	20,026	98.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,302	3,219	6,123	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,305	-
退職金	187,270	21,302	13,712	55.4
合計	1,563,212	177,820	158,669	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	22.52	14.36	8.16
ラスパイレス指数	91.6	94.1	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

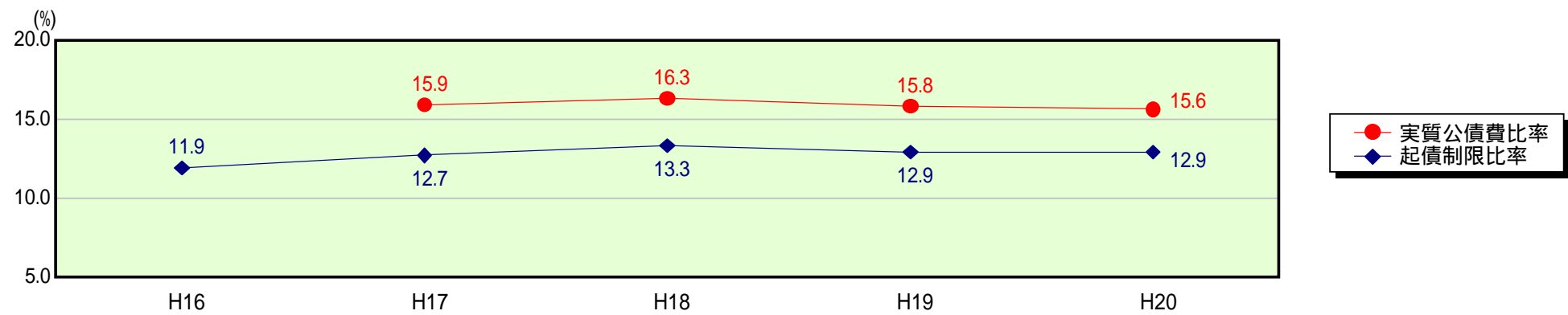


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,165,005	132,522	111,710	18.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	134,896	15,345	21,716	29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114	13	7,406	99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	765	87	45	93.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	766,249	87,163	89,587	2.7
合計	534,531	60,804	56,154	8.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている (以下の項目について同じ。)。

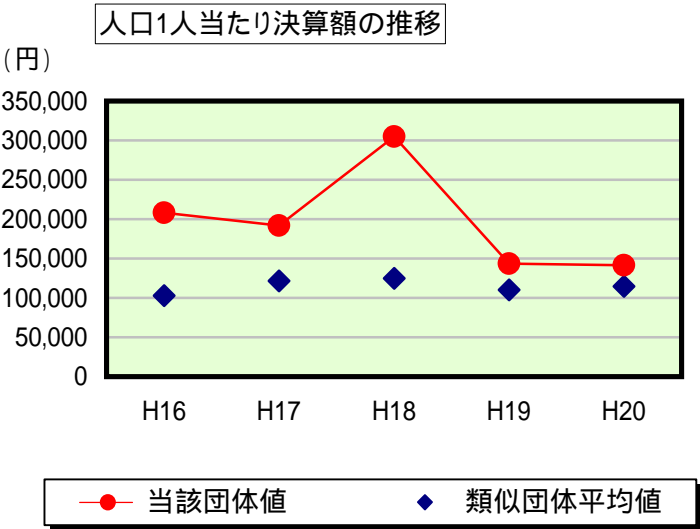
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 久米島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,934,141	207,995	49.9	102,879	22.0	27.9
うち単独分	488,370	52,519	34.9	57,230	17.8	52.7
H17	1,767,609	192,069	7.7	121,414	18.0	25.7
うち単独分	175,627	19,084	63.7	58,925	3.0	66.7
H18	2,773,377	304,867	58.7	124,895	2.9	55.8
うち単独分	551,903	60,669	217.9	61,345	4.1	213.8
H19	1,278,081	143,331	53.0	110,324	11.7	41.3
うち単独分	265,635	29,790	50.9	55,684	9.2	41.7
H20	1,242,080	141,290	1.4	114,677	3.9	5.3
うち単独分	63,580	7,232	75.7	55,912	0.4	76.1
過去5年間平均	1,799,058	197,910	10.7	114,838	1.8	8.9
うち単独分	309,023	33,859	12.5	57,819	3.9	16.4